



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 項 大雨
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 中山 紘平（TEL）03-4405-1325
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	148	101.6	△437	—	△519	—	△553	—
2024年3月期中間期	73	△52.6	△395	—	△111	—	△117	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △482百万円（—%） 2024年3月期中間期 △385百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△51.60	—
2024年3月期中間期	△13.55	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,794	3,463	92.3
2024年3月期	2,378	2,090	87.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,461百万円 2024年3月期 2,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	42.6	△430	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8頁「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,279,567株	2024年3月期	10,288,867株
2025年3月期中間期	542株	2024年3月期	497株
2025年3月期中間期	10,529,864株	2024年3月期中間期	8,663,278株

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械(コンピュータやロボット)の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech(深層技術)として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM(Simultaneous Localization and Mapping)技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当社グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation(本社:米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社)をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム(直接法SLAM)や、人工知覚と人工知能の融合技術(GN-net)等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。2023年3月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始(顧客製品化)を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピング用製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。2024年3月期には、今後の成長の二本柱となる「顧客製品化」と、当社人工知覚技術を活用して最終顧客に対して運用や付加価値サービスの提供までをパートナーと共に行う「ソリューション化」を推進してまいりました。顧客製品化においては、ドローンや自動運転などより幅広い領域における案件拡大を達成し、また、ロボット用の製品向けパッケージの販売を開始し、ロボティクス案件拡大の加速に向けて取り組んでおります。ソリューション化においては、欧州の新エネルギー設備管理向けのデジタルツイン用途のソリューション提供が立ち上がり、案件の大型化に向けて進めております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、今後は公共案件を含むロボティクス・自動運転領域におけるソリューション化や半導体や生成AIを含む人工知能との技術融合なども推し進め、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野は中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。最終製品の普及にともなう評価・開発フェーズ売上から製品化フェーズにおける製品関連売上中心への移行、売上拡大を目指しており、短中期では製品普及の早いロボティクス・マッピング領域中心に継続的な顧客製品化及び市場販売の拡大を目指しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げ、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・インフラ等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる人工知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、足元で特に注力しているロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

顧客製品化案件の伸長・領域拡大による製品関連売上の増加やソリューション化の進展により売上拡大を継続しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は554,188千円(前中間連結会計期間比22.8%増)に増加し、主な内訳は人件費177,630千円、経費及び償却費201,601千円、研究開発費170,678千円であります。その他、

為替レートの変動による為替差損78,901千円が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は148,188千円(前中間連結会計期間比101.6%増)、営業損失は437,622千円(前中間連結会計期間は営業損失395,925千円)、経常損失は519,907千円(前中間連結会計期間は経常損失111,186千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は553,672千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失117,351千円)となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,321,083千円(前期末比1,367,482千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1,374,693千円増)、棚卸資産の増加(同26,006千円増)によるものであります。

また、固定資産は428,111千円(前期末比3,296千円増)となりました。これは主に、差入保証金が増加(同3,296千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は3,749,194千円(前期末比1,370,778千円増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は279,464千円(前期末比1,422千円減)となりました。

以上の結果、負債合計は286,180千円(前期末比1,422千円減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,463,014千円(前期末比1,372,201千円増)となりました。これは主に、中間包括利益(△482,989千円)と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計1,854,056千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、434,008千円の支出(前中間連結会計期間は364,216千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失553,466千円、為替差損77,432千円、減損損失33,559千円、売上債権及び契約資産の減少額23,809千円及び棚卸資産の増加額25,981千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,927千円の支出(前中間連結会計期間は13,146千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,559千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,850,928千円の収入(前中間連結会計期間は306,532千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,845,267千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ1,374,693千円増加し、3,094,427千円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想に関しては、2024年5月15日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,733	3,094,427
売掛金及び契約資産	123,432	88,465
営業投資有価証券	32,964	32,964
棚卸資産	12,522	38,528
短期貸付金	7,347	7,178
未収還付法人税等	1	—
未収還付消費税等	3,307	—
その他	57,965	67,421
貸倒引当金	△3,673	△7,902
流動資産合計	1,953,600	3,321,083
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	400,000	400,000
差入保証金	24,807	28,103
その他	7	7
投資その他の資産合計	424,815	428,111
固定資産合計	424,815	428,111
資産合計	2,378,416	3,749,194
負債の部		
流動負債		
未払金	24,572	25,507
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	11,531	11,630
契約負債	10,090	11,800
預り金	7,464	6,252
その他	27,228	24,273
流動負債合計	280,887	279,464
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	287,603	286,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,148	10,113
資本剰余金	1,776,028	3,923,998
利益剰余金	160,307	42,756
自己株式	△1,704	△1,812
株主資本合計	2,674,779	3,975,055
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△597,945	△527,262
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△584,661	△513,978
新株予約権	695	1,937
純資産合計	2,090,813	3,463,014
負債純資産合計	2,378,416	3,749,194

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	73,520	148,188
売上原価	18,252	31,623
売上総利益	55,268	116,565
販売費及び一般管理費	451,193	554,188
営業損失(△)	△395,925	△437,622
営業外収益		
受取利息	6	209
為替差益	286,605	—
その他	169	106
営業外収益合計	286,781	315
営業外費用		
為替差損	—	78,901
支払利息	1,663	2,050
株式交付費	291	1,166
その他	87	482
営業外費用合計	2,042	82,600
経常損失(△)	△111,186	△519,907
特別損失		
減損損失	6,009	33,559
特別損失合計	6,009	33,559
税金等調整前中間純損失(△)	△117,195	△553,466
法人税、住民税及び事業税	155	205
法人税等合計	155	205
中間純損失(△)	△117,351	△553,672
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△117,351	△553,672

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△117,351	△553,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△267,824	70,682
その他の包括利益合計	△267,824	70,682
中間包括利益	△385,175	△482,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△385,175	△482,989
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△117,195	△553,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,278
為替差損益(△は益)	△286,672	77,432
受取利息	△6	△209
支払利息	1,663	2,050
株式交付費	291	1,166
株式報酬費用	4,287	3,095
減損損失	6,009	33,559
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	7,420	23,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,097	△25,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△183	—
その他	5,620	2,127
小計	△385,863	△432,138
利息の受取額	6	209
利息の支払額	△1,663	△2,050
補助金収入の受取額	6,759	—
法人税等の支払額	△959	△31
法人税等の還付額	17,504	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,216	△434,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,009	△33,559
差入保証金の差入による支出	△8,244	△4,368
差入保証金の回収による収入	1,107	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,146	△37,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	306,532	1,845,267
自己株式の取得による支出	—	△108
新株予約権の発行による収入	—	5,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,532	1,850,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,982	△4,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,846	1,374,693
現金及び現金同等物の期首残高	852,076	1,719,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	805,229	3,094,427

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2024年6月26日開催の第10回定時株主総会の決議により、2024年9月1日付で、資本金1,657,063千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、436,121千円のうち、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により990,700株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ927,028千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において発行済株式総数は11,279,567株、資本金は10,113千円、資本剰余金は3,923,998千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。